

国語科におけるメディア・情報リテラシー教育の 授業研究

ー 授業のユニバーサルデザインをベースとして ー

学籍番号 (159974)

氏 名 (河内 美緒)

主指導教員 (岡 博昭)

1. 背景と目的

情報社会となった今日、学校現場では情報を適切に扱ったり、判断したりする情報活用能力の育成が注目されている。イギリスやカナダでは、古くからメディア・リテラシー教育を国語教育の中で発展させてきた(山内 2003)。UNESCOは、1982年のメディア教育に関するグリュンバルト宣言より計画していた『教師のためのメディア・情報リテラシーカリキュラム (Media and Information Literacy Curriculum for Teachers)』(WILSON *et al.* 2011) (以下、MILカリキュラムとする)を完成させている。このカリキュラムは、テレビ、新聞、インターネット、図書館、博物館等のあらゆるメディアを一つの基盤へ融合することを試みており、情報リテラシーやメディア・リテラシーなどの情報活用に関するリテラシーが混在していたものを、「メディア・情報リテラシー (Media and Information Literacy: MIL)」として初めて包括的に示したものである。本研究では「メディアや情報を適切に読み解く力」を総合して「メディア・情報リテラシー」とする。

情報活用能力やメディア・情報リテラシーが基本的な読み書き能力として育成されるものである限り、学習環境の整備は欠かせない。現在、通常の学級に在籍するLD・AD/HD・高機能自閉症等の児童生徒に対する指導及び支援が喫緊の課題となっており、当該児童生徒に対し、合理的配慮を施すための方策が求められている。以上の背景を踏まえ、本研究では、授業のユニバーサルデザインをベースとして、中学校国語科においてメディア・情報リテラシーを指導する意義について、検討することを目的とする。

2. 『教師のためのメディア・情報リテラシーカリキュラム』を用いた実践

『MILカリキュラム』を目標および評価規準として活用し、授業モデルの作成を試みた。使用した教材は、池上彰氏の「メディアと上手に付き合うために」(光村図書 国語2)である。パフォーマンス課題として、同じ映画の違う国でのポスターを2つ以上探し出し、ポスターから受ける映画の印象の違いや、各映画のターゲット・オーディエンスの特定、ポスターが伝えている情報の種類について比較・分析する活動を取り入れた。

比較する作品は、日本で2014年に公開されたディズニー映画「ベイマックス」である。全世界共通で主人公のベイマックスに焦点が当てられたストーリー構成になっている。本作品は、日米で「宣伝」の方向性が大きく異なる点で話題になった。ポスターだけに限らず、予告映像でも扱われている音楽や、切り取られているシーンが大きく異なっており、上映する国の主な客層に合わせて作品に対する印象操作がなされている。しかし、同じ映画の中で切り取っている部分が違うだけで、実際の宣伝にはすべて映画の中で描かれる事

実が使われている。この点に着目し、宣伝効果による「思っていたものと実際は違った」感覚に気づかせ、すべてのメディアには創り手の意図が存在することを学習する。

都合により、実際の授業で映画ポスターの比較を行うことは叶わなかった。しかし、国語でメディア・情報リテラシーを育むための手立てとして、『MILカリキュラム』に基づいた一つの授業モデルを作成することができた。また、まだ実践の少ないポップカルチャーを扱ったメディアの分析を活動に取り入れたことは、文字のリテラシーを中心としてきた国語に、映像や音楽をクリティカルに読み解く機会の可能性を与えた。代替案で行った実際の授業では、授業前後でメディアとの付き合い方に対する意識が変化した生徒が多数みられ、メディア・情報リテラシーの概念に触れさせることに成功した。

3. 「児童・生徒の学習のための情報リテラシー基準」を用いた実践

アメリカ・スクール・ライブラリアン協会（1998）による『インフォメーション・パワー——学習のためのパートナーシップの構築』に示された、「児童・生徒の学習のための情報リテラシー基準」（以下、情報リテラシー基準とする）を参考に、より教科とメディア・情報リテラシーの関連性を強めたルーブリックの作成を試みた。また、授業を実践し、ルーブリックが実際に適用可能かどうか検討した。授業実践前に、学習指導要領に基づく教科のルーブリックおよび、情報リテラシー基準に基づくルーブリックの2つを作成した。なお、作成にあたっては、高浦・松尾・山森（2006）によるルーブリックの作成要領を参考に進めた。実践の結果、1年生では71.2%、3年生では70.3%がA評価となり、ルーブリックにて教科とメディア・情報リテラシーを併せて評価することができた。情報リテラシー基準を用いた実践が少ない中、時間的な課題や取り扱う内容との関連性から、メディア・情報リテラシーを教科の授業にて指導することの難しさを体感した。

4. 今後の展望

本研究では、『MILカリキュラム』や「情報リテラシー基準」を活用した授業実践を行ってきた。筆者は2年間の実践を通して教材研究を深める中で、読み書きを基本とする国語は、メディア・情報リテラシーの最も基礎にあたる部分であると改めて認識した。

教育課程部会国語ワーキンググループや、総則・評価特別部会による審議の取りまとめでは、次期学習指導要領改訂において、メディア・情報リテラシー教育の領域に関する指導を検討している。こうした昨今の動向は、学校教育の中にメディア・情報リテラシー教育が組み込まれる「転換期」の流れにあると言っても過言ではない。

世間では「情報化社会」という言葉が叫ばれて久しいが、近年では、人工知能やバーチャルリアリティーが加速度的なペースで発達している。将来の予測が困難な社会だからこそ、実生活に生きるメディア・情報リテラシーを学校教育の中で学ばせることは極めて重大な課題である。今後、イギリスやカナダのように、メディア・情報リテラシーを国語科で扱うには、文字のリテラシーばかりに偏ることなく、映像や音楽を含めた多様なメディアについても、同様に踏み込んでいくことが必要だと考えられる。読み書きを基本とする、日本独自の文化が築いてきた国語という教科の特性を存分に生かしながら、これからの時代に必要とされるメディアや情報を適切に読み解く力を育む機会を検討すべきであろう。何より、教師自身がメディア・情報リテラシーを学ぶことで、その重要性について共通認識を持ち、日々の授業を改善していくことが最も肝心である。